

石川県公報

令和元年5月17日

第13205号(金曜日)

毎週2回 火曜 金曜発行

目次

告 示	
○包括外部監査契約の締結 (行政経営課)	1
○退職した石川県監査委員の住所及び氏名 (財政課)	1
○石川県監査委員の選任 (同)	2
○介護扶助のための居宅介護を担当させる機関の指定 (厚生政策課)	2
○介護支援給付のための居宅介護を担当させる機関の指定 (同)	2
○生活保護法に基づく指定介護機関の事業所の所在地の変更の届出 (同)	2
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の事業所の所在地の変更の届出 (同)	3
○生活保護法に基づく指定介護機関の居宅介護事業所の廃止の届出 (同)	3
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の居宅介護事業所の廃止の届出 (同)	3
○介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人の指定 (長寿社会課)	4
○指定市町村事務受託法人の事務の廃止の届出 (同)	4
○介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者の指定 (同)	4
○指定居宅サービス事業者の事業の廃止の届出 (同)	5
○指定介護予防サービス事業者の事業の廃止の届出 (同)	5
○白山ろくテーマパークの区域の変更 (公園緑地課)	5
公 告	
○特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告 (県民交流課)	6
○土地改良区の役員退任公告 (農業基盤課)	6
○土地改良区の役員就任公告 (同)	7
○基本測量実施公告 (監理課)	7
○特定調達契約に係る入札公告 (教育委員会事務局)	7
監査委員	
○包括外部監査人の補助者の氏名等	10

告 示

石川県告示第10号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の36第1項の規定により、次のとおり包括外部監査契約を締結した。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 包括外部監査契約の期間の始期
平成31年4月1日
- 包括外部監査契約を締結した者の氏名及び住所
高村 藤貴
金沢市鳴和台28番地
- 包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の額の算定方法
基本費用の額並びに執務費用及び実費の額の合算
- 包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法
監査の結果に関する報告の提出後に一括払とする。ただし、必要に応じ概算払をすることができる。

石川県告示第11号

平成31年4月29日付けで退職した石川県監査委員の住所及び氏名は、次のとおりである。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

金沢市南御所町73番地

米澤 賢司

野々市市野代二丁目115番地

吉田 修

石川県告示第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により、令和元年5月8日石川県監査委員を次のとおり選任した。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

石川県議会議員のうちから選任した者

鳳珠郡能登町字笹川ノ部25番地 山口 彦衛

羽咋市市場町的場113番地2 本吉 浄与

石川県告示第13号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所		指 定 年 月 日
名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
医療法人社団向出医院	小松市西軽海町1-47	医療法人社団向出医院 むかいでファミリークリニック	小松市西軽海町1-47	平成31年 2月1日

石川県告示第14号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護支援給付のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所		指 定 年 月 日
名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
医療法人社団向出医院	小松市西軽海町1-47	医療法人社団向出医院 むかいでファミリークリニック	小松市西軽海町1-47	平成31年 2月1日

石川県告示第15号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から、次のとおり事業所の所在地を変更した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所		変 更 年 月 日
名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
有限会社 東プロジェクト	かほく市白尾ル67番地1	なぎさケアサービス 津幡	新 河北郡津幡町字中橋イ55番地2	平成31年 3月30日
			旧 河北郡津幡町字横浜ほ28番地4	

石川県告示第16号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から、次のとおり事業所の所在地を変更した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所			変更年月日
名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地		
有限会社 東プロジェクト	かほく市白尾ル67番地1	なぎさケアサービス 津幡	新	河北郡津幡町字中橋イ55番地2	平成31年3月30日
			旧	河北郡津幡町字横浜ほ28番地4	

石川県告示第17号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり居宅介護事業所を廃止した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所			廃止年月日
名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地		
社会福祉法人 くりから	河北郡津幡町字東荒屋413番地	特別養護老人ホーム ふうらいーじゅ	河北郡津幡町字東荒屋413番地		平成31年3月31日
〃	〃	デイサービスセンター ふうらいーじゅ	〃		〃
〃	〃	ユニット型指定介護老人福祉施設 特別養護老人ホーム ふうらいーじゅ 居宅介護支援事業所	〃		〃
有限会社 ヒューマニティ	野々市市白山町11番4号	デイサービスセンター 茜	野々市市白山町11番4号		〃

石川県告示第18号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項の規定によりその例によることとされる生活保護法(昭和25年法律第144号)第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から、次のとおり居宅介護事業所を廃止した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

居宅介護事業者		居宅介護事業所			廃止年月日
名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地		
社会福祉法人 くりから	河北郡津幡町字東荒屋413番地	特別養護老人ホーム ふうらいーじゅ	河北郡津幡町字東荒屋413番地		平成31年3月31日

〃	〃	デイサービスセンターふいらーじゅ	〃	〃
〃	〃	ユニット型指定介護老人福祉施設 特別養護老人ホームふいらーじゅ 居宅介護支援事業所	〃	〃
有限会社 ヒューマニティ	野々市市白山町11番4号	デイサービスセンター茜	野々市市白山町11番4号	〃

石川県告示第19号

介護保険法（平成9年法律第123号）第24条の2第1項に規定する指定市町村事務受託法人を次のとおり指定した。
令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

事務所の名称及び所在地	指定市町村事務受託法人の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所	受託事務の種類	指 定年月日
公益財団法人金沢健康福祉財団 介護認定調査事務所 金沢市泉野6丁目15番5号	公益財団法人金沢健康福祉財団 金沢市大手町3番23号 細田 大造 東京都葛飾区小菅1丁目37番1-401	要介護認定 調査事務	平成31年 4月1日
介護認定調査事務所ブランチ 金沢市元町1丁目12番12号	公益財団法人金沢健康福祉財団 金沢市大手町3番23号 細田 大造 東京都葛飾区小菅1丁目37番1-401	要介護認定 調査事務	平成31年 4月1日

石川県告示第20号

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第11条の3第1項の規定により、指定市町村事務受託法人から、次のとおり事務を廃止する旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

事務所の名称及び所在地	指定市町村事務受託法人の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所	受託事務の種類	廃 止年月日
公益財団法人金沢市福祉サービス公社 介護認定調査事務所 金沢市泉野6丁目15番5号	公益財団法人金沢市福祉サービス公社 金沢市芳斉2丁目3番28号 不破 哲 金沢市泉野町1丁目5-3	要介護認定 調査事務	平成31年 3月31日
介護認定調査事務所ブランチ 金沢市元町1丁目12番12号	公益財団法人金沢市福祉サービス公社 金沢市芳斉2丁目3番28号 不破 哲 金沢市泉野町1丁目5-3	要介護認定 調査事務	平成31年 3月31日

石川県告示第21号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文に規定する指定居宅サービス事業者を次のとおり指定した。
令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業所番号	指定居宅サービス事業者の名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	指 定 年月日	サービ スの種 類
1770700381	特定非営利活動法人 わたぼうし	リハビリデイサービス わたぼうし 羽咋市深江町ト107番地1	令和元年 5月1日	通所介護

石川県告示第22号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業者から、次のとおり事業を廃止する旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業所番号	指定居宅サービス事業者の名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	廃止した サービ スの種 類	廃止の届出 を受理した 年 月 日
1770500120	株式会社 三百苺管工	三百苺福祉用具販売 珠洲市正院町小路と55番地2	特定福祉用 具販売	平成31年 3月13日
1770700365	有限会社 わたぼうし倶楽部	リハビリデイサービス わたぼうし 羽咋市深江町ト107番地1	通所介護	平成31年 4月1日

石川県告示第23号

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定により、指定介護予防サービス事業者から、次のとおり事業を廃止する旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

事業所番号	指定介護予防サービス事業者の名称又は氏名	事業所の名称及び所在地	廃止した サービ スの種 類	廃止の届出 を受理した 年 月 日
1770500120	株式会社 三百苺管工	三百苺福祉用具販売 珠洲市正院町小路と55番地2	特定介護予 防福祉用具 販売	平成31年 3月13日

石川県告示第24号

石川県都市公園条例（昭和39年石川県条例第59号）第2条第2項の白山ろくテーマパークの区域を次のとおり変更する。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

変 更 の 内 容	区 域	供用開始の日
白山市下野町の一部を追加する。	別図のとおり (別図は、省略し、石川県土木部公園緑地課及び石川 土木総合事務所建設課において縦覧に供する。)	令和元年6月1日

公 告

特定非営利活動法人の定款変更認証申請公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第3項の規定により、特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成31年4月17日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 藤乃会

3 代表者の氏名

藤川 正純

4 主たる事務所の所在地

野々市市太平寺1丁目172番地

5 定款に記載された目的

この法人は、障害児・者（主として知的障害）及びその家族に対して、介護等活動支援と日中活動支援といった障害者本人の自立支援や社会参加促進、そしてその家族に対する相談・助言活動を行い、障害者が地域であたりまえに生活できる社会の実現に寄与することを目的とする。

土地改良区の役員退任公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区の役員が退任した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

内浦土地改良区

職 名	氏 名	住 所	退任年月日
理 事	山 元 勝 幸	鳳珠郡能登町字布浦千字44番地	平成31年3月21日

中村高畠用水土地改良区

職 名	氏 名	住 所	退任年月日
理 事	杉 林 孝 幸	金沢市玉鉾3丁目190番地	平成31年3月26日
〃	木 村 直 美	〃 神田1丁目19番1号	〃
〃	土 田 誠	〃 神田1丁目20番1号	〃
〃	小 島 栄 次	〃 東力1丁目144番地	〃
〃	新 村 忠 明	〃 糸田2丁目198番地	〃
〃	田 井 敬	〃 間明町1丁目12番地	〃
〃	高 田 静 夫	〃 高畠1丁目189番地	〃
〃	千 田 信 之	〃 高畠1丁目248番地	〃
〃	河 村 敏 明	〃 玉鉾3丁目97番地	〃
〃	宮 村 勇	〃 入江2丁目411番地	〃
監 事	村 上 耕 治	〃 神田1丁目16番1号	〃
〃	小 嶋 孝 雄	〃 東力1丁目131番地	〃
〃	高 木 康 成	〃 玉鉾3丁目130番地	〃
〃	松 井 政 之	〃 入江2丁目356番地	〃

土地改良区の役員就任公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区の役員が就任した旨の届出があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

鶴来土地改良区

職名	氏名	住所	就任年月日
理事	森下 茂	白山市森島町利76番地	平成31年3月2日

中村高畠用水土地改良区

職名	氏名	住所	就任年月日
理事	杉林 孝幸	金沢市玉鉾3丁目190番地	平成31年3月27日
〃	加藤 聡	〃 神田1丁目21番1号	〃
〃	土田 誠	〃 神田1丁目20番1号	〃
〃	小島 栄次	〃 東力1丁目144番地	〃
〃	江田 晃	〃 糸田2丁目33番地	〃
〃	田井 敬	〃 間明町1丁目12番地	〃
〃	千田 正芳	〃 高畠1丁目246番地	〃
〃	千田 信之	〃 高畠1丁目248番地	〃
〃	河村 敏明	〃 玉鉾3丁目97番地	〃
〃	宮村 勇	〃 入江2丁目411番地	〃
監事	喜田 英一	〃 神田1丁目22番11号	〃
〃	安田 紀夫	〃 東力1丁目125番地	〃
〃	高木 康成	〃 玉鉾3丁目130番地	〃
〃	松井 政之	〃 入江2丁目356番地	〃

基本測量実施公告

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から、次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

作業種類	作業期間	作業地域
基本測量 (一等磁気測量)	令和元年5月7日から 令和2年3月31日まで	羽咋郡志賀町
基本測量 (航空重力測量)	令和元年5月7日から 令和2年3月31日まで	管内全域

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

令和元年5月17日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

(1) 借上件名及び数量

スマートスクールネット通信機器等借上 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 借上期間

令和2年1月1日から令和6年12月31日まで

(4) 借上場所

別途指定する場所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(平成31年石川県告示第126号)に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 入札者に要求される義務

入札参加希望者は、次の(1)から(3)までに示す事項について証明する書類を令和元年6月24日(月)午後5時までに4(1)の場所に提出しなければならない(郵送の場合は、簡易書留とし、提出期限内必着とする)。提出された証明書等を審査した結果、当該物品を納入することができるものと認められる者に限り、入札参加対象者とする。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(1) 当該調達物品が入札説明書に示す仕様に合致していること。

(2) 当該調達物品を確実に納入できること。

(3) 当該調達物品を納入後、保守、点検、修理その他アフターサービスを速やかに提供できること。また、過去5年間に1,000同時接続以上の仮想デスクトップ環境を納入した実績があること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県教育委員会事務局庶務課

電話番号 076-225-1816 FAX番号 076-225-1814

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和元年7月3日(水)午前10時(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和元年7月3日(水)午前10時 石川県庁行政庁舎17階 教育委員会室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無
無
- (7) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be rented
Communication equipment for school networks 1 set
- (2) Period of lease
From January 1 2020 through December 31 2024
- (3) Delivery place
To be specified later
- (4) Time limit of tender
10:00 a.m. July 3 2019
- (5) Contact point for the notice
General Affairs Division, Board of Education Secretariat, Ishikawa Prefectural Government
1-1 Kuratsuki, Kanazawa City, Ishikawa Prefecture, 920-8580
Phone +81-76-225-1816

1 調達内容

- (1) 借上件名及び数量
スマートスクールネット映像配信機器等借上 一式
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 借上期間
令和元年9月1日から令和6年8月31日まで
- (4) 借上場所
別途指定する場所
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成31年石川県告示第126号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 入札者に要求される義務

入札参加希望者は、次の(1)から(3)までに示す事項について証明する書類を令和元年6月24日（月）午後5時までに4(1)の場所に提出しなければならない（郵送の場合は、簡易書留とし、提出期限内必着とする）。提出された証明書等を審査した結果、当該物品を納入することができるものと認められる者に限り、入札参加対象者とする。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (1) 当該調達物品が入札説明書に示す仕様に合致していること。
- (2) 当該調達物品を確実に納入できること。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地
石川県教育委員会事務局庶務課

電話番号 076-225-1816 FAX番号 076-225-1814

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

令和元年7月3日(水)午前10時30分(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。)

(4) 開札の日時及び場所

令和元年7月3日(水)午前10時30分 石川県庁行政庁舎17階 教育委員会室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be rented

Video streaming equipment for school networks 1 set

(2) Period of lease

From September 1 2019 through August 31 2024

(3) Delivery place

To be specified later

(4) Time limit of tender

10:30 a.m. July 3 2019

(5) Contact point for the notice

General Affairs Division, Board of Education Secretariat, Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki, Kanazawa City, Ishikawa Prefecture, 920-8580

Phone +81-76-225-1816

監 査 委 員

石川県監査委員告示第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の32第2項の規定により、包括外部監査人 高村藤貴 の監査の事務を補助する者について令和元年5月10日に協議が調ったので、その氏名等を次のとおり告示する。

令和元年5月17日

石川県監査委員	山	口	彦	衛
同	本	吉	淨	与
同	山	本	次	作
同	奥	村	豊	美

氏 名	住 所	補助できる期間
高 島 亮 一	富山県富山市秋吉34番地1 ヴィアーレ秋吉201号	令和元年5月21日から 令和2年3月31日まで
平 田 耕 太 郎	金沢市木曳野1丁目76番地 ファミール木曳野I号	〃
古 谷 ま ゆ み	小松市育成町212番地2 ル・ヴィラージュA棟虹	〃
笹 島 明 裕	金沢市堀川新町8番1号 ヴァンデュール金沢駅前508号	〃
四 十 万 育 子	富山県富山市松若町3番36-102号 リビングタウン松若町B棟	〃
崎 原 充 徳	金沢市長田本町ト82番地1 ガーデンハウスジェミニ106号	〃
増 田 博 貴	金沢市西都1丁目237番地 トリニティ21 207号	〃

